

漁港は魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成21年9月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼 発行人 全国漁港漁場協会
濱田 研一
東京都港区赤坂1-9-13三栄堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

平成22年度水産基礎整備事業概算要望の概要

水産環境整備と漁村の総合的な活性化対策の推進

第2次漁港漁場整備長期計画(平成19年度～22年度)に定められた重点課題に対し、水産基盤整備と環境整備の4つ、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。

1. 概要と目標

水産基盤(公共) 145,417百万円(対前年比:1.213%)

2. 重点事項

① 水産環境整備の推進

豊漁水産による良質な魚介類の供給と水産資源の回復と漁業基盤の向上を図るための水産環境整備を推進する。具体的には、水産資源の回復と、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。

また、水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図られるよう、水産資源の回復に効果的な水産環境整備を推進するとともに、環境・生態系保全活動と連携した漁業・水産基盤整備と、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。

② 漁村の総合的な活性化対策

新しい経済環境が続く中、活力が低下している漁村地域において、地域内での活性化、生活環境整備、防災対策等の総合的な活性化対策を推進する。具体的には、環境・生態系保全活動の向上と水産資源の回復を図るため、環境整備における衛生管理対策を推進する。

また、都市との交流など地域の活性化を活かして取り組む。水産資源と生活環境整備を一貫して推進するとともに、自然資源による漁村の活性化や水産資源の回復を図る漁業・水産基盤整備の推進、環境整備と連携した漁業・水産基盤整備と、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。

平成22年度水産予算概算要求・要望の概要

事項	平成21年度		対前年度比
	予算額	概算要求・要望額	
一般会計合計	236,153	287,553	121.8
非公共(計)	105,396	129,160	122.5
公共(計)	130,757	158,393	121.1
一般公共	129,644	157,280	121.3
水産基盤整備	119,860	145,417	121.3
漁港漁場	9,784	11,863	121.2
災害復旧	1,113	1,113	100.0

農林水産省は、8月31日に平成22年度予算の概算要求・要望書を財務省へ提出するとともに、その概要を公表した。

水産関係の概算要求は「水産業の体質強化と活力ある漁村の確立」を図るもので、要求額は一般会計総額287,553百万円で、前年度対比21.8%の増加となっている。重点事項は、①漁業・養殖業の経営安定と収益力の向上、②資源の管理・回復と担い手の確保、③産地販売力の強化と水産物の消費拡大、④総合的な漁村活性化対策の4本柱となっている。公共予算は158,393百万円(前年度比21.1%)増で、そのうち水産環境整備は145,417百万円(21.3%増)、漁港漁場は11,863百万円(21.2%増)であり、災害復旧は1,113百万円(前年度と同額)の要求額で、水産基盤整備予算は、水産環境整備と漁村の総合的な活性化対策の推進が要求の基本方針。第2次漁港漁場整備長期計画に定められた重点事項に対し、漁業・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を図る。また、水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図られるよう、水産資源の回復に効果的な水産環境整備を推進するとともに、環境・生態系保全活動と連携した漁業・水産基盤整備と、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。

平成22年度水産基盤整備予算概算要求

財務省へ提出

平成22年度の水産基盤整備については、第2次漁港漁場整備長期計画に定められた重点課題に対し、水産基本計画との密接な連携のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進するため、「水産環境整備」と「漁村の総合的な活性化対策」の事項に重点を置き、豊かな水産環境と安全で活力ある漁村の創出を通じて力強い水産業の確立を図ることをしています。



概算要求額については、145,417百万円(21.3%増)となっており、この他、概算要求のうちの10億円を活用して、水産基盤整備に関連する環境整備を推進する。また、水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図られるよう、水産資源の回復に効果的な水産環境整備を推進するとともに、環境・生態系保全活動と連携した漁業・水産基盤整備と、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。

「水産環境整備」漁村の総合的な活性化対策に重点

水産庁漁港漁場整備部長 橋本 牧

深い、増殖への木材利用技術開発、漁港の高度利用促進、及び活力ある漁村づくりを促進する非公共施策を充実することとしています。以下に2つの重点事項について説明します。

「水産環境整備」の推進は、水産資源の回復と、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。また、水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図られるよう、水産資源の回復に効果的な水産環境整備を推進するとともに、環境・生態系保全活動と連携した漁業・水産基盤整備と、漁業・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産資源と安全で活力ある漁村の創出を図ることで、力強い水産業の確立を目指す。

また、「地域の特性を活かした安全で活力ある漁村づくり」については、漁村再生交付金、漁村地域力向上事業を拡充要求している。また、「既存施設の長寿命化対策」として、8月30日に行われた衆議院議員選挙の結果政権交代が行われることとなり、22年度予算概算要求は、今後新政権の下で見直しが行われることと見込んでおり、今後の政府・与野の概算要求に関する動向を注視し、的確な予算策を講じていく必要がある。

平成22年度 水産関係公共事業概算要望の概要

事項	H22* 当初予算	H22* 概算要望	対前年比
水産基盤整備	119,860	145,417	1.213
水産物供給基盤整備	96,792	113,046	1.166
畜産特産品供給基盤整備	19,237	23,878	1.221
地域水産物供給基盤整備	27,276	30,866	1.113
広域水産物供給基盤整備	41,270	52,827	1.280
うち広域漁港整備	32,780	41,403	1.263
うち広域漁場整備	8,496	11,424	1.347
水産基盤ストックマネジメント事業	1,220	3,303	3.098
漁港施設機能強化事業	430	1,207	2.818
浮魚漁場整備事業	590	838	1.276
漁港環境整備事業	480	568	1.159
水産資源環境整備	12,890	14,508	1.132
水産環境保全対策事業	2,890	4,508	1.498
漁港保全の森づくり事業	19,000	10,000	1.000
漁村総合整備	11,730	13,848	1.181
漁港環境整備統合事業	380	333	0.876
漁業環境整備事業	4,140	4,838	1.173
漁村再生交付金	7,230	8,457	1.170
水産基盤整備調査(直轄・補助)	594	538	0.891
水産基盤整備補助率増等	4,054	4,238	0.996
漁港漁場	9,784	11,863	1.212
漁港保全施設整備事業	7,982	9,438	1.182
漁港環境整備事業	674	952	0.934
津波・高潮被害軽減対策緊急事業	1,271	1,445	1.136
調査費等	337	358	0.795
水産基盤・漁港整備計	128,644	157,280	1.213
災害復旧	1,113	1,113	1.000
水産公共事業計	129,757	158,393	1.211

また、「地域の特性を活かした安全で活力ある漁村づくり」については、漁村再生交付金、漁村地域力向上事業を拡充要求している。また、「既存施設の長寿命化対策」として、8月30日に行われた衆議院議員選挙の結果政権交代が行われることとなり、22年度予算概算要求は、今後新政権の下で見直しが行われることと見込んでおり、今後の政府・与野の概算要求に関する動向を注視し、的確な予算策を講じていく必要がある。

兵庫県漁港協会

総会・漁港大会を開催



挨拶する中田兵庫県漁港協会会長

兵庫県漁港協会（会長・中田久南あわじ市長）の第58回通常総会及び第49回兵庫県漁港大会が、8月25日午後2時から神戸市の「兵衛回廊」において、県内各地から約150名の参加を得て盛大に開催された。

引き続き開催された第49回兵庫県漁港大会では、田中潤児（前全国漁港協会会長）の挨拶の後、長瀬幸夫（香美町長）及び石田孝一（但馬漁協副組合長）を議長団に選出し、田沼政男（兵庫漁協組合長）が大宣言を行って議事に入った。

議事においては、一、「第二次漁港漁場整備長期計画の推進と平成22年度予算の確保について」（説明・盛田周吾神戸市産業振興局農水産課水産漁港係長）
二、「漁港海岸事業計画の推進と平成22年度予算

の確保について」（説明・前田吉計（前淡路漁協組合長））
三、「県の漁港漁場整備等に対する施策の強化について」（説明・山崎憲正（姫路市水産漁港課長））
四、「漁港環境美化運動の強化について」（説明

気仙沼市で

沿岸漁業者が津波避難訓練

近い将来高い確率で宮城県沖地震の発生が予想される宮城県気仙沼市において、9月4日午後2時から、陸上地区の5漁港を会場に沿岸漁業者を対象とした津波避難訓練が行われ、約200人の漁業者が参加した。

この避難訓練は、地震津波による人的被害の防止、関係者の防災に関する意欲や知識の向上を目的として、宮城県漁協気仙沼地区支所、気仙沼海上保安署、気仙沼市と前漁港漁場漁村技術研究所が共同で実施したもので、東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター・津波工学研究所・野と気仙沼市吉地域広域行政事務組合消防本部が

協力した。防災無線により訓練のための大津波警報が発令されると、漁業者達は作業を中止し、船で沖合の安全な海域まで避難したり、岸に戻って高台に避難するなどの訓練を行った。

今回の訓練では、訓練実施は事前に参加者に知らせていたが、状況に即した適切な対応を身につける必要があることから、避難する場所等の選択はそれぞれ判断に委ねられた。

なお、漁港漁場漁村技術研究所が参加者を対象にした時間等の津波情報入手後の行動に関するアンケート調査を行いながら、東北大学の助言を受けながら分析して、今後の防災に役立てる予定である。

審査委員会を開催

2009漁港漁場漁村海岸写真コンクール



写真コンクールの審査の様子

（前全国漁港漁場協会及び全国漁港漁村海岸写真コンクール）は、9月4日午後2時から全国漁港漁場漁村技術研究所において、2009漁港漁場漁村海岸写真コンクール審査委員会を開催した。

委員の高野俊一氏（委員長）及び松木氏、橋本氏、牧水氏、松本氏、影山氏、村技術研究所理事、鹿田正一（前水産土木建設技術士）ンター理事

参加者募集

第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会

11月19日・20日横浜市で

入賞作品の発表は、10月15日に開催する第61回全国漁港漁場大会の場で行う。

水産庁、神奈川県及び前全国漁港漁場協会は、第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会を11月19日（木）及び20日（金）の2日間、神奈川県横浜市の（発表会）及び藤沢市の（発表会）及び藤沢市・小田原市（現地視察）で開催することになり、参加者の募集を開始した。参加申込、現地視察等事務は、神奈川県水産庁から開催案内がなされた。

漁港往来

自8月1日 至8月31日

8月3日（月） 全国漁港漁場協会 田中会長は大分県へ出張
8月24日（月） 全国漁港漁場協会 田中会長は兵庫県へ出張
8月25日（火） 全国漁港漁場協会 田中会長は兵庫県へ出張

産課に置かれる「第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会事務局」が取り扱う。

日程は、1日目が横浜市（前）の「神奈川県民ホール」での基調講演と漁港・漁場の整備技術や環境衛生管理の取組など1日目の研究発表、2日目が片瀬漁港（藤沢市）と小田原漁港（小田原市）の視察を予定している。別添水産関係機関は、別途水産庁から開催案内がなされた。

食動物の有効利用に関する新たな取組（4件）の紹介、今年度からスタートした「環境・生態系保全活動支援制度」の説明、総合討論では、地域の人材や風土を活かす効果的かつ持続的に磯焼け対策を実施するためのノウハウの研究（水産土木建設技術センター）（前全国豊か海づくり推進協会、東京海洋大学及び水産庁が主催）となる。

シンポジウムでは、藤田大介（東京海洋大学海洋科学部准教授）による基調講演、各地で実践中の食動物の除去による藻場回復の取組（8件）と種

島根県漁港漁場協会

漁港漁場担当職員研修会開催

島根県漁港漁場協会（会長・宇津直樹前浜田市市長）は、島根県漁港漁場協会の漁港漁場担当職員研修会を開催した。県・市町村の漁港漁場担当者約50名が参加した。

研修会は、角田成功島根県漁港漁場協会副会長の挨拶の後、各講師による講演を行った。1日目は午後1時40分から5時過ぎまで、2日目は午前9時から12時まで、昼間中にもかかわらず参加した。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、坂井会長、秀島敏行副会長、佐賀市長、岸本英雄副会長（安海町長）及び古賀秀昭専務理事（佐賀県水産課長）が再任された。

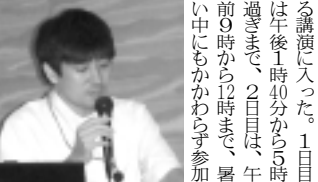
佐賀県漁港漁場協会（会長・坂井俊之唐津市長）は、8月24日午後3時から佐賀市の「ニッパルマリナー創世」において、平成21年度通常総会を開催した。

総会は、坂井会長の挨拶の後、田中潤児（前全国漁港協会会長）留守守茂佐賀県議会議長及び鶴池常範佐賀県生産振興部長が祝辞を述べ、議事に入った。

坂井会長を再任

佐賀県漁港漁場協会総会

役員改選が行われ、坂井会長、秀島敏行副会長、佐賀市長、岸本英雄副会長（安海町長）及び古賀秀昭専務理事（佐賀県水産課長）が再任された。



講演した水産庁森課長補佐野耕二

者は熱心に聴講し、盛り沢山の講演内容で大変有意義な研修会であった。演題と講師は次のとおり（敬称略）。

「水産基盤ストックマネジメント事業について」
水産庁漁港整備部 整備課長補佐 森健二
「漁業集落排水施設の高効率化について」
前全国漁港漁場漁村技術研究所第2調査研究部主任 研究員 大賀之総
「地域自らが取り組む漁業地域の振興について」
（前）水産土木建設技術センター 審議役 中泉昌光

利用について」
「農林水産部漁港漁場整備課長 飯塚武志
「漁港の管理について」
「農林水産部漁港漁場整備課長 田中久也
「標準船舶調査による漁獲の効果把握について」
「農林水産部漁港漁場整備課長 三浦順
「総合評価方式について」
「農林水産部技術管理課主任 田中智樹
「新型インフルエンザについて」
「健康福祉部健康衛生課感染症クルーブリータ 成相隆志

磯焼け対策シンポジウム開催

「持続的な磯焼け対策の実践に向け」をテーマとする平成21年度日本水産学会の秋季シンポジウムが、東京海洋大学水産会館において、9月28日（月）午前10時から17時30分までの予定で開催される。日本水産学会が主催し、水産工学が主軸として、環境・生態系保全活動支援制度を踏まえた話し合いを予定している。

参加費は、1000円。参加申込、問合せは、水産工学研究所の桑原久実氏まで。

（FAX）0479-141875
（TEL）0479-1415935

農林水産省 2008漁業センサス結果概要を公表

農林水産大臣官房統を調査した。海面の漁業経営体数は、8月31日、日本11万5194経営体で、前回調査（15年）に比べ1万7233経営体（13.0%）減少。その中で、個人経営体は10万9451経営体で、前回に比べ1万6480経営体（13.1%）減少したが、専業の個人経営体は5万3009経営体で、3711経営体（7.5%）増加した。また、漁業就業体数は22万1896人で、前回に比べ16万475人（6.9%）減少。新規就業体は、1784人で、漁業経営体が過去1年間に漁業に使用し、調査日時点で保有している漁船の総隻数は18万5461隻で、前回に比べ2万8347隻（13.3%）減少した。

個人経営体の兼業状況

は、漁業以外の自営業のうち、水産加工業の兼業が2189経営体（2.0%）、民宿の兼業が632経営体（1.5%）、遊漁船業の兼業が5926経営体（5.4%）となっている。

このほか、地域活性化の取組として漁業体験を行った漁協は200組合あり、水産物直売所を運営する漁協は全国で218組合で、施設数は298施設となっている。